



自治退ニュース

No.269

2015. 5. 29

定価一部20円

(会員の購読料は
会費の中に含む)

東京都千代田区六番町 1 自治労会館 2 F

発 全日本自治体退職者会
行 全日本自治体退職者会共済会
所 発行人 川 端 邦 彦
03-3262-5546
ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp>

5月26日「戦争法制整備法案」国会審議入り

「戦争をする国づくり」に反対し、反戦・平和の取り組みを！ 憲法の平和主義を破壊する「安保法制」の成立を阻止しよう！

安倍政権は、昨年7月1日、「積極的平和主義」の名のもとに自衛隊の海外派兵を可能とする憲法規定の一方的な解釈による「集団的自衛権行使容認」の閣議決定を強行した。

そして5月26日から、この閣議決定に基づき、国会に自衛隊法の改正をはじめ10本の法律の一括改正を図る「平和安全法制整備法案」と、自衛隊の他国軍支援を可能とする「国際平和支援法案」の本格審議が衆議院で開始された。

この一括法は、「存立危機事態」への対処として、武力行使容認「3要件」(①我が国に対する武力攻撃が発生したこと、または我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること、②これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと、③必要最小限度の実力行使にとどめること)を示し、自衛隊の海外派兵・武力行使を可能とする戦争参戦への道を開こうとするものである。その際の武力行使は、国際法上は、「集団的自衛権が根拠となる場合がある」と、一方的な解釈による武力行使の正当化を図っている。

これは第2次大戦後の日本政治の根幹をなす日本国憲法の平和主義と平和外交による世界平和の実現に向けた取り組みを根底から破壊し、アメリカの戦争に加担(追随)して、自衛隊を海外派兵させ「戦争をする国」にしようとするものである。

この2本の法案と併せ、防衛省設置法、国民保護法や特定公共施設利用法等の改正、そして先に強行成立させた特定秘密保護法など、戦時立法の準備が着々と進行しようとしている。

まさに今日、日本国憲法の基本理念である「平和主義と民主主義」は重大な危機に晒されている。

5・3憲法集会に3万人が結集

自治退はこの間、退職者連合や平和フォーラムに結集し、「特定秘密保護法の廃止を求める要請」、「戦争をさせない全国署名」や、「核兵器廃絶1000万人署名」に取り組んできた。また、この間の安倍政権の「戦争できる国づくり」に対し、国会周辺での集会・デモ等に積極的に取り組んでいる。

5月3日には、大江健三郎氏や落合恵子氏、小室等氏、山口二郎氏などの学者・文化人・市民団体などの呼びかけで「平和といのちと人権を！ 5・3憲法集会」が横浜市臨港パークで開催された。

集会では、呼びかけ人を代表し、大江健三郎氏や澤地久枝氏、香山リカ氏などから、安倍政権が進める戦争法制に反対するメッセージが表明され、沖縄の反基地に取り組んでいる市民団体からの連帯のあいさつが行われた。

集会には、平和フォーラムに参加する労組・退職者組織・平和団体のほか、多くの市民団体や市民が参加し、全体で3万人以上の人々が結集し、「平和といのちの尊厳」を基本に、「日本国憲法を守り生かすこと」が確認された。また、「集団的自衛権の行使に反対し、戦争のためのすべての法制度に反対すること、脱原発、貧困・格差の是正、人権をまもり差別を許さない社会の実現に向け全国に、そしてすべての国々に連帯の輪を広げて取り組むこと」が確認された。

辺野古基地新設は許さない！

沖縄県民大会に3万5千人参加、「屈しない」を意思表示

戦争法制反対の闘いは、まさに沖縄辺野古の新基地建設反対の取り組みと連動する。沖縄県普天間基地の代替地とされた名護市辺野古の新基地建設については、名護市長選、名護市議選、沖縄県知事選、衆議院選挙の4度「新基地建設NO」の民意が示されたにも関わらず、安倍政権は沖縄県民の意思を全く無視し、アメリカに基地建設を確約し、建設作業を強行している。

沖縄県では、5・15沖縄平和行進に続き、5月17日に那覇市内で、普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設に反対する「沖縄県民大会」が開催された。会場のスタジアムには、新基地建設に『屈しない』のプラカードを掲げた3万5千人の県民が結集し、強権的な安倍政権の姿勢に抗議し、「オスプレイ配備撤回、普天間基地閉鎖・撤去、県内移設断念」を求める決議を採択した。

辺野古と東京をつなぐ取り組み 5月24日に「人間の鎖」で国会を包囲

さらに、5月24日には東京で、辺野古新基地建設に反対する「首都圏アクション」として「人間の鎖」行動で国会を包囲する取り組みが行われた。

沖縄現地と連帯した東京行動には、平和フォーラムの呼びかけに応じて自治退などの退職者組織や自治労などの現役労組のほか、多くの市民団体が参加し、『辺野古新基地NO』のプラカードを掲げ、国会を包囲した。

またこの集会には、5月18日にハワイオアフ島で墜落炎上事故を起こした「世界一危険」と言われたオスプレイを米軍横田基地(東京都福生市など)に10基配備することが明らかにされたこともあり、沖縄と連帯した、反戦・反基地の取り組みの連帯が確認された。

5月26日の国会審議開始以降、戦争法制整備法案成立阻止に向け、平和フォーラムをはじめ多くの市民団体、労組などが連日の抗議行動を展開する計画である。自治退は今後も、退職者連合や平和フォーラムの諸行動に参加し、戦争法制強化反対、平和と人権・環境を守る取り組みを進めていく。

自治退がおすすめする 安心総合共済

ケガ/賠償責任/携行品損害を補償

年齢制限なし

がん補償(オプション)新設！

70歳まで

2015年8月14日まで中途加入を受付

中途加入の場合も補償期間は2016年3月20日午後4時まで

☐ 会員なら誰でも加入できます

(がん補償のみ告知内容によって加入制限があります)

☐ 個人型、夫婦型より契約タイプを選択

※傷害天災補償ありタイプもあります。

☐ ケガ通院でも1日目から補償

☐ ケガ(死亡・入院・手術・通院保険金)と賠償責任と自宅外の携行品を補償

☐ (オプション)がんと診断された場合、一時金を支払います

☐ 毎月15日を支払います

☐ 掛金は始期当月27日に口座振替を致します

詳細については各退職者会もしくは取扱代理店(株)自治労サービス

03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の団体総合生活保険のベトナムです。ご加入にあたっては必ずパンフレット、重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には代理店までお問い合わせください。
引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)広域法人部 団体・協同組織室
住所:東京都千代田区三番町6-4 TEL:03-3515-4151 2014年9月作成 14-T-06352

「大阪市廃止・分割」阻止 ＝住民投票を終えて＝

自治退大阪府本部

「大阪市廃止・分割」住民投票で阻止、全国の支援に感謝

5月17日に行われた「大阪市廃止・分割」を問う住民投票は、反対705,585票、賛成694,844票と10,741票の僅差で大阪市の存続が決まり、橋下・維新の会の看板政策を阻止することができました。これは、全国の自治退の仲間の皆さんをはじめ各方面のご支援のおかげと感謝申し上げます。今回の勝利により、橋下市長は本年11月の任期満了後、政界からの退陣を表明しました。この流れが、「大阪都構想」を支援してきた安倍首相の集団的自衛権容認の法制化や、憲法改正などの戦略にブレーキとなることを期待するところです。

自治と民主主義を否定する橋下の暴走

「大阪市廃止・分割構想」とは、大阪市を廃止して成長戦略やインフラ整備の権限・財源を大阪府に集中し、一方で東京23区のように公選の区長や議会をもつ5つの「特別区」を設置して、住民に身近な行政サービスは特別区が受け継ぐものです。橋下市長は、5年前、大阪府知事の時に、大阪市の権限と財源をはく奪するために、大阪府と大阪市の「二重行政解消」を名目に「大阪都構想」を提唱し、大阪維新の会を結成しました。2012年に議員立法で成立した「大都市地域特別区設置法」に基づき2013年2月に法定協議会を設置し、2014年7月に他の会派を排除して、大阪維新の会のメンバーのみにより強引に「協定書」をまとめました。しかし、「協定書」は、「二重行政解消」はイメージだけで具体的メリットがないなどとして、10月の府・市両議会で否決され、法律上の要件を満たさなくなりました。

ところが、12月末に公明党は、橋下・維新の会と連携を模索する官邸の意向を受けた創価学会の指示により、大阪市廃止・分割に反対するものの、「協定書」は住民投票に付すべきと方針を転換したため、ほぼ同じ内容の「協定書」が2015年3月の府・市両議会で成立し、5月に住民投票が実施されることになりました。「特別区設置法」に基づく政令指定都市の廃止・分割を問う初めての住民投票で、投票率に関わりなく1票でも多い結果は法的拘束力をもつものとして、全国的にも注目を集めました。

「大阪市廃止・分割構想」は、これまでの歴史と文化を基盤に築いてきた大都市・大阪市の権限と財源をバラバラにするものであり、各都市が進めている住民自治強化・拡大の動きとは真逆の流れです。「協定書」の財源配分では、大阪市の収入8,500億円の内2,300億円もの収入を大阪府に吸い上げられるため、特別区における住民サービスの低下は避けられません。また、特別区単独では処理しにくい100をこえる事業（国民健康保険、介護保険など）、予算規模にして約6千億円が、まるでミニ大阪市ともいふべき「一部事務組合」で処理されることにより、二重行政解消どころか、府・一部事務組合・特別区と三重行政になります。さらに、大阪市を一度消滅させると、法律に規定がないため元の指定都市に戻ることができません。退職者会は、「大阪市廃止・分割構想」の阻止に向け、現役の自治労府本部などと連携しながら、幅広い運動の構築に努力しました。

カネづくしの橋下陣営、広がった反対運動

2014年末、橋下・維新の会の暴走、「大阪市廃止・分割構想」を阻止するために、竹山堺市長などの呼び掛けにより、連合大阪も参加して、保守も革新も超えた組織として「府民のちから2015」が結成されました。「府民のちから2015」は、4月の統一地方選挙で、維新の会の候補に対抗する候補の支援をするとともに、住民投票に

向けシンボルマークや統一スローガンの作成、反維新の4党会派の連絡調整、反対の市民グループとの連携などを図り、「大阪市廃止・分割」阻止の大きな流れをつくりました。退職者会は、「府民のちから2015」に結集し、大阪市内会員へのオルグ、電話戦術、会員や知人への反対はがきの郵送などに取り組むとともに、大阪市内単会を中心に、全戸配布行動、街頭行動、各種集会やパレードに積極的に参加してきました。

一方、橋下・維新の会は、大阪市長として権限と市税を使い、24区毎に市民説明会をするとともに、維新の会の政党交付金4～5億円を投入して、マスコミを利用した大量宣伝、連日の新聞折り込みの全戸配布、橋下市長の録音テープによる全戸電話戦術、インターネットによる動画の配信などを行いました。これらの大量宣伝の資金の出所について、市民から疑問が提起されるほどでした。

今回の住民投票は、公職選挙法に基づいて行われましたが、住民投票の当日も投票終了時の夜8時まで街頭行動を行いました。投票状況は、期日前投票が有権者の17%の36万票を超え、最終140万票超66.83%と大都市としてはこれまでにない高投票率となりました。市民の関心の高さを示すとともに、反対派が危機意識を持って「投票にいこう」との呼びかけが影響したと思われます。特に現役の自治労の全国の仲間の、投票日当日の電話による借り出し行動の協力もあつての勝利であり大いに勇気付けられました。告示後のマスコミの世論調査では、反対が優勢とのことでしたが、終盤にかけて維新の会の全国動員、菅官房長官の橋下へのエール、全戸配布ビラ、テレビを利用した大宣伝などで大変厳しい追い上げとなりました。

引き続き橋下・安倍の暴走を許さない運動を強化

勝因の分析は、識者が行うでしょうが、「大阪市廃止・分割」阻止の反対運動とともに、大阪市の存亡についての市民の橋下人気に惑わされない冷静な判断や、大阪市の伝統を残すとする多様な市民運動などで反対票が上回ったと思われます。また、「大阪市廃止・分割構想」の効果額が、橋下・維新の会が主張する4千億円ではなく1億円しかないこと、逆に初期投資に600億円が必要であることが明らかになったことや、他会派を排除して維新の会のみにより独善的に協定書をまとめた橋下市長の強引な政治手法への批判が勝因につながったと思います。

大阪市の廃止・分割は阻止できましたが、賛否が拮抗する結果からも、市民は大都市制度の改革を強く求めていると受け止めなければなりません。任期満了後の退任表明をした橋下市長は、早速「総合区」「調整会議」の設置を自・公に呼びかけるなど議会対策を始めており、警戒しなければなりません。11月末には大阪府知事と大阪市長のダブル選挙が予定されており、各方面の政策合意と体制確立が重要です。一方、大阪市内において民主党は、昨年末の総選挙、今春の統一地方選挙で、橋下・安倍旋風の煽りを受けて、国会議員、府会議員、市会議員のすべての議席を失っており、来年の参議院選挙に向けて党勢の回復が課題です。またこの間、橋下市長が行ってきた労働組合破壊・不当労働行為に対しては、地方労働委員会、中央労働委員会の仲裁裁定や大阪地裁の判決で、不当労働行為の認定を受けており、正常な労使関係の回復が求められています。退職者会は現役と連携して、これらの課題への取り組みを強めていきますので、全国の仲間の引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

